

## Ⅱ 認知症にやさしいまちづくりの推進

### 1 第8期計画の主な取り組み内容 ※計画書に記載のある主な事業等 すこやかプラン川越 P74

#### 施策の方向性 1 認知症に対する理解の促進

- 認知症サポーター養成講座は、市民や企業、学校(高校まで拡大)等に対して実施した。
- 本人ミーティングは、計3回実施した。

#### 施策の方向性 2 認知症の予防と早期発見・早期対応の推進

- 各地域包括支援センターで開催している認知症予防教室は、講義内容の一部を統一して実施するため、関係者と講義内容を検討、テキストの作成及び講師研修を実施し開催した。
- 令和2年度から各地域包括支援センターに認知症地域推進員を配置し、定期的に話し合いの場を設け、情報共有や施策の検討等を進めた。(活動状況は、別紙参照)

#### 施策の方向性 3 介護者への支援を含めた認知症バリアフリーの推進

- チームオレンジは、2団体が立ち上がった。
- チームオレンジの立上げにかかる認知症サポーターステップアップ講座は、認知症の人とともに活動している既存グループ団体を対象に開催した。
- オレンジカフェは、会話をメインに新しい生活様式に即した方法で開催した。
- お帰安心ステッカーは、見守りの目を増やすため、ポスターをスーパー等入目の多く付くところに掲載依頼するなど継続的な周知を実施した。

### 2 第8期計画の指標の評価 ※詳細は、資料4-2を参照願います。

指標13項目中、順調(A)・達成が8項目、やや遅れている(B)が1項目、遅れている(C)及び未達成が4項目となっていることから、目標に向けおおむね順調に推移しているものの、以下のような課題がある。

#### ※未達成(B・C)の原因

- 認知症サポーター養成講座等は、コロナ禍により参加人数や開催回数を縮小したことが考えられる。
- 認知症に対する正しい理解をしている人の割合②早期発見・早期対応することで症状の軽減・進行を遅らせる可能性があること、「認知症に関する相談窓口の認知度が低いこと」は、本人・家族を含め地域住民において認知症に対する正しい理解がまだまだ進んでいないことが考えられる。

### 3 アンケート結果及び現場の声等から見える現状 (現場の声…包括・CM・リハ職・拠点・保健推進員・SC等)

#### 認知症リスクを抱える高齢者の割合と認知症に対する認識

- 認知症リスク高齢者の割合 46.7%(47.5%)
- 認知症は何もわからなくなるわけではなく感情・プライドは保たれることを知っている割合は約5~6割。
- 認知症の人も地域活動に役割をもって参加したほうが良いと思っている人は約5割。
- 本人・家族を含め、認知症になると何もできない、周囲に迷惑をかけるなど古いイメージを持つ人が多い。
- 若年性認知症の診断がされたが、医師の判断により本人には聞かされなかった。

#### 家族の不安

- 介護者が不安に感じる介護は、認知症への対応が27.9%(28.7%)。
- ケアマネジャーから見た今のサービス利用では生活の維持が難しい理由等
  - 本人の状態:認知症の悪化68.7% ※一人の外出、金銭管理が困難、薬の飲忘れ等  
必要身体介護の増大59.3% ※排泄(日中・夜間)、更衣・整容、移乗等
  - 家族介護者:介護に係る不安・負担量の増大54.0%、家族等の介護等技術では対応困難40.7%
  - 必要なインフォーマルサービス:見守り・安否確認、話し相手、通院の送迎・外出付添い等
- 勤務調整:行っていない32.4%(39.6%)・労働時間調整38.3%(36.7%)・休暇調整32.8%(22.1%)
- 施設入所検討:考えていない76.4%(83.9%)検討している19.6%(13.5%)申し込み4.0%(2.6%)
- 在宅生活の継続を困難にさせる要因は、複合的に絡み合っている。
- 日ごろから、近所づきあい、地域活動など、地域とのつながりが大事である。

#### 認知症状の進行

- 一人暮らし世帯であると、認知症の症状の悪化や発信力の低下が早いと感じる。
- 本人が認知症を受け入れず、すぐに病院につながらないため認知症の症状が悪化する。

#### 認知症に関する相談・支援

- 認知症に関する相談窓口を知らない人の割合は、75.3%(72.0%)となっている。
- 認知症が進んでからの相談が多く、初期段階での相談はまだ少ない。
- 認知症の診断後、必要な支援につながるまでに時間を要する。
- 認知症サポーターステップアップ講座を行った結果、実際に地域の見守りにつながった事例がある。

- (凡例)
- ニーズ調査
  - 40-64調査
  - 要介護認定者調査
  - 在宅介護実態調査
  - 在宅生活改善調査
  - 現場の声
  - 本人ミーティング
  - ※( )は前回調査

## 目標

住民が認知症に対する理解を深め、認知症の人とその家族が望む場所で、安心して生活を送ることができる

### 4 現状の課題

課題と対策(内容及び対象者)		効果
課題	介護者を含む周囲の人が、認知症本人は何もできないと思い込み、役割を奪ってしまうことがある	▶ 本人の、身体機能を含めた生活機能が維持できている
対策	本人ができる範囲で役割を持つ 市民 認知症を正しく理解するための支援(住まいの内外で本人ができる範囲で役割を持つための支援・本人の変化に気づくことのできる知識や視点の獲得支援・本人・家族が孤立しないような働きかけや見守り方の習得) CM 共通のツール等を用いて本人の認知機能をアセスメントし、不可逆的な事柄等を家族に説明するための支援	
課題	認知症状が進行することで、家族の介護に対する不安が増大することがある	▶ 家族・近所の人不安なく生活できている
対策	家族・近所の人認知症の症状、プロセス、一般的な予後を知る 市民 認知症を正しく理解するための支援(認知症状の進行、周辺症状が出現するプロセス、予後、孤立しない支援) CM 上記内容を家族や周囲の地域住民に説明するための支援	
課題	本人・家族が、認知症状に応じた関係機関へのつなぐタイミングがわからず、認知症状が悪化することがある	▶ 身近な人が、本人の認知症に関する変化に気づいて、専門職につないでくれる
対策	市民が、日頃から地域・近所と関わりを持つ 市民 認知症を正しく理解するための支援(認知症の一般的な予後・症状の変化に加え、相談先、日頃の地域との関わり的重要性) CM 上記内容を家族や周囲の地域住民に説明するための支援	
課題	認知症本人が、認知症初期や診断直後から必要な支援を受けられていない	▶ 必要な支援が、確保・提供され、利用されている
対策	医療機関で認知症診断を受けた方を速やかに支援につなげる 医療機関 本人を相談先につなぐ必要性の理解を促進ための支援 専門職 認知症の方への対応力向上のための支援(イベント等、必要なインフォーマルサービスの活用等) (包括・CM) 診断後、自ら相談先に連絡できるための支援 本人・家族	

#### (参考) 国の動向

##### 認知症施策推進大綱(R元.6)

- 認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「共生」を目指し、「認知症バリアフリー」の取組を進めていくとともに、「共生」の基盤の下で通いの場の拡大など「予防」の取組を進めていくことが記載。

##### 第9期介護保険事業計画の基本指針(案)

- 認知症施策推進大綱の中間評価を踏まえた施策を推進、認知症対応型共同生活介護等の地域拠点が行う伴走型支援、認知症カフェの活動、ケアマネジャーによる仕事と介護の両立支援等の取組、ヤングケアラーも含めた関係機関とセンターの連携を図ることの重要性が追記。 など